

平成29年2月期 第3四半期決算説明資料

平成29年1月18日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

全体サマリー

(百万円)

	平成28年2月期 第3四半期		平成29年2月期 第3四半期		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	4,651	100.0%	4,353	100.0%	△6.4%
売上総利益	1,438	30.9%	1,292	29.7%	△10.2%
販売費及び一般管理費	1,161	25.0%	1,143	26.3%	△1.5%
営業利益	277	6.0%	149	3.4%	△46.2%
経常利益	280	6.0%	149	3.4%	△46.7%
四半期純利益	174	3.7%	89	2.1%	△48.6%
1株当たり 四半期純利益(円)	145.67	-	74.75	-	-

- 前年同期比 減収減益（売上高▲6%・営業利益▲46%）
- マイナンバー対応需要の一巡と情報インフラ分野、情報コンテンツ分野の案件規模の小型化により、ソリューション事業も減収減益
- 来店者減少、インセンティブ減額、「ドコモ光」販売ヘルパー増員の影響大きく、モバイル事業は営業損失を計上

全体 <四半期毎の推移>

【前四半期比】モバイル事業の粗利率低下が響き営業利益率3.3pt低下

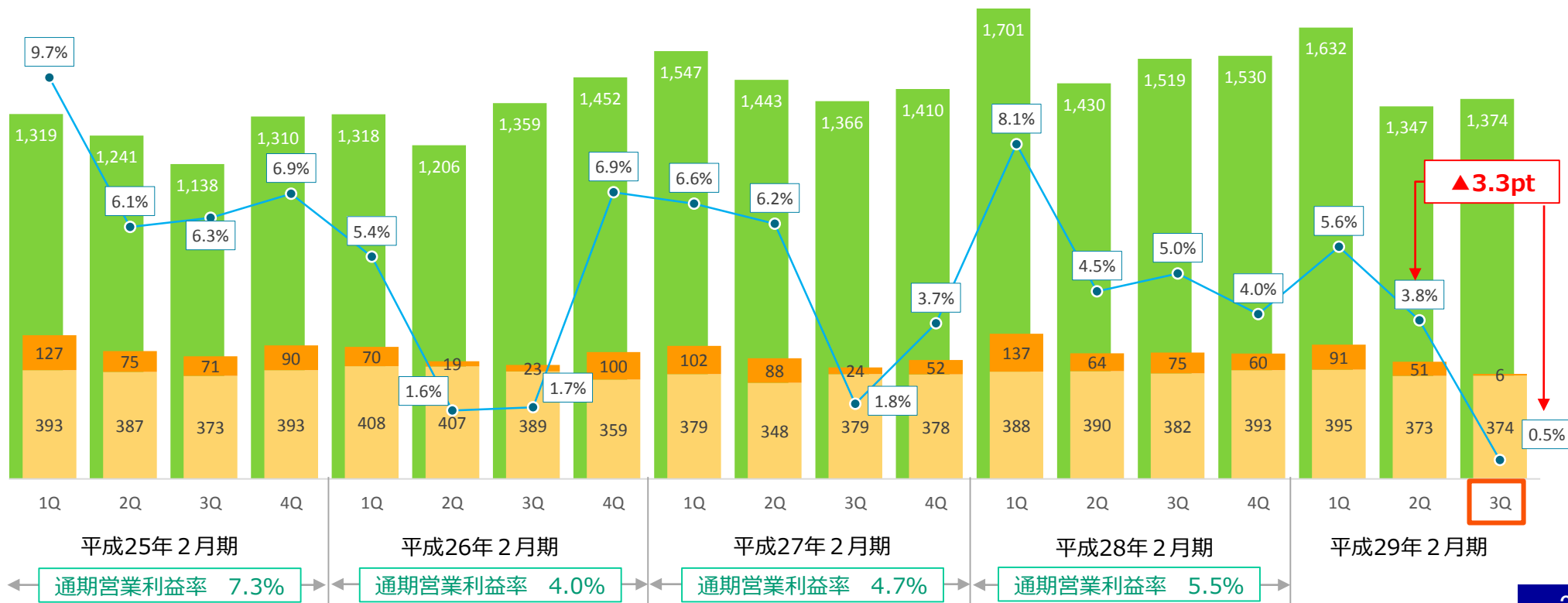
売上高 26百万円(2.0%)増

販管費 1百万円(0.3%)増

営業利益 45百万円(87.9%)減

(百万円)

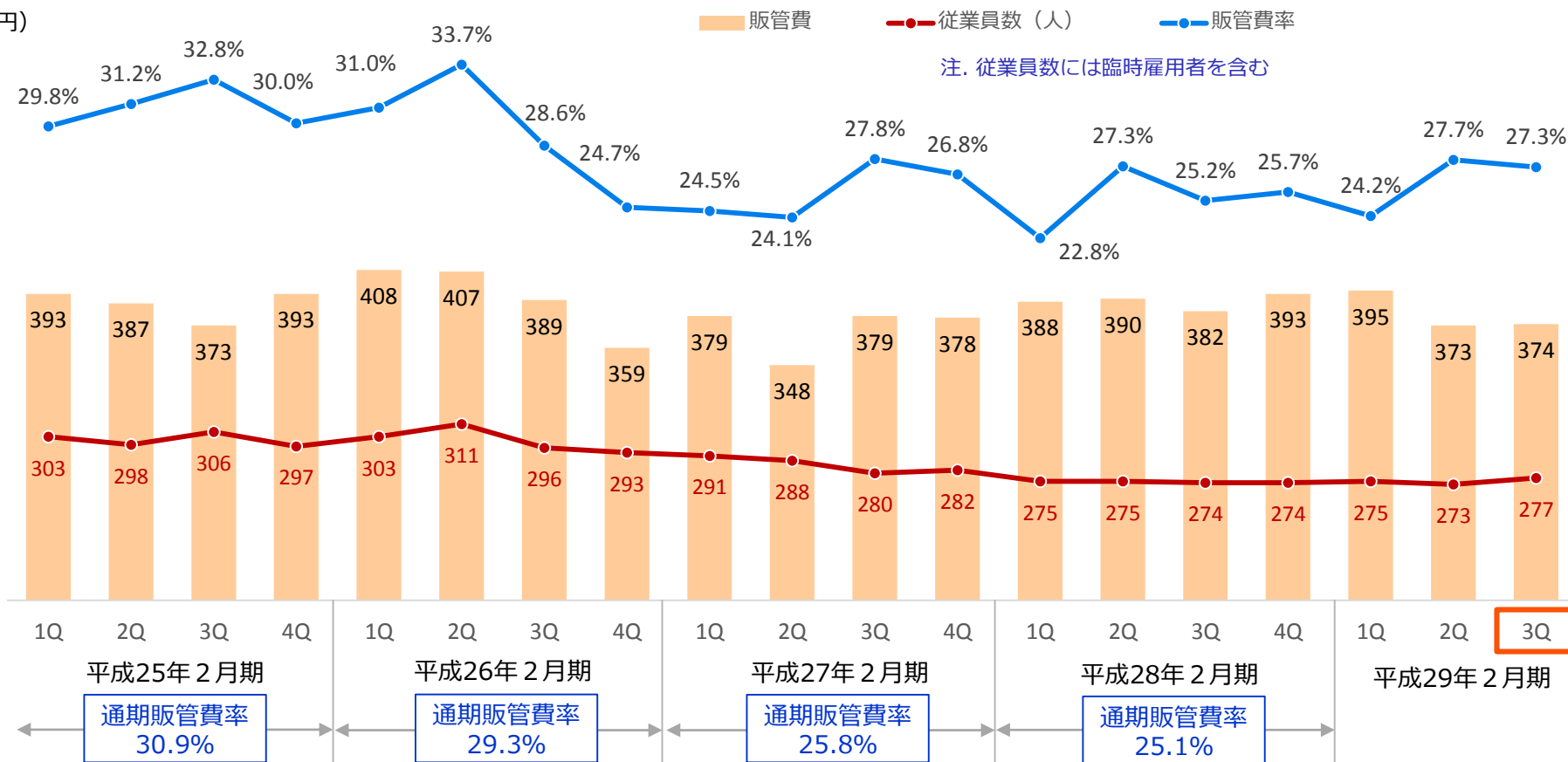
■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率



全体 <販売費及び一般管理費の推移>

【前四半期比】 +1百万円 (+0.3%)

(単位：百万円)



トピックス <11月30日発表>

神奈川県全域に密着したサービス提供を行うため、連結子会社を設立 平成29年3月を目途に、神奈川県支店の営む事業を同社に承継予定

◆ 連結子会社の概要

(1) 名称	神奈川県協立情報通信株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目86番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久野 武男
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 情報・通信インフラのコンサルティング・設計・構築・保守・運用サービス● 通信機器・コンピュータ・ソフトウェア・事務用機器等の販売・レンタル・リース● 情報活用教育サービス● 建設業法に基づく電気通信工事業● 電気通信事業
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	平成28年12月7日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	2月末日
(9) 大株主および持株比率	当社100.0%

当第4四半期より連結決算に移行

連結業績予想の修正 <1月13日発表>

- ソリューション事業は、案件規模回復兆しの一方で大型案件の期ずれが発生
- 市場環境や足元の状況から、モバイル事業は通期で営業損失計上の見通し

(百万円)

	項目	平成29年2月期連結予想				(参考) 平成28年2月期
		12/8発表	今回発表	増減	増減率	単体実績
ソリューション事業	売上高	1,958	1,741	△217	△11.1%	2,033
	営業利益	270	215	△55	△20.4%	319
	営業利益率	13.8%	12.3%	△1.5pt	—	15.7%
モバイル事業	売上高	3,951	3,897	△54	△1.4%	4,148
	営業利益	2	△52	△54	—	18
	営業利益率	0.1%	△1.3%	△1.4pt	—	0.5%
全社	売上高	5,909	5,638	△271	△4.6%	6,181
	営業利益	272	163	△109	△40.1%	337
	営業利益率	4.6%	2.9%	△1.7pt	—	5.5%
	経常利益	273	163	△110	△40.3%	345
	当期純利益	163	97	△66	△40.5%	195

ソリューション事業 <前年同期比・対通期進捗率>

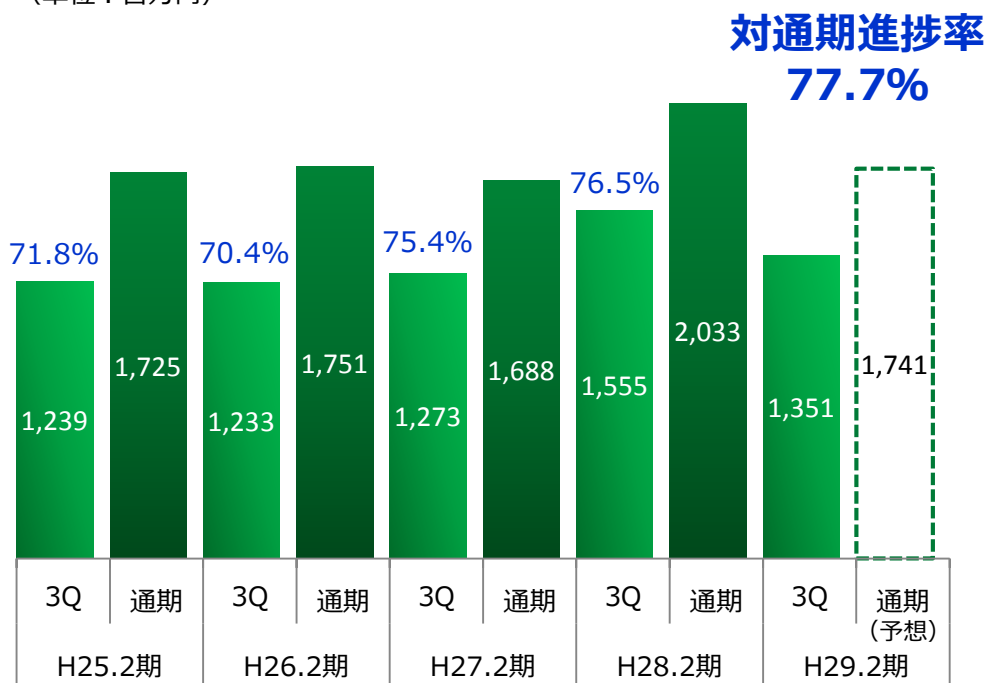
- 情報インフラ分野、情報コンテンツ分野の両分野において案件規模が縮小
- 多様な働き方に対応するユニファイドコミュニケーション*の提案に注力

*電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段を1つのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組み。

【売上高】

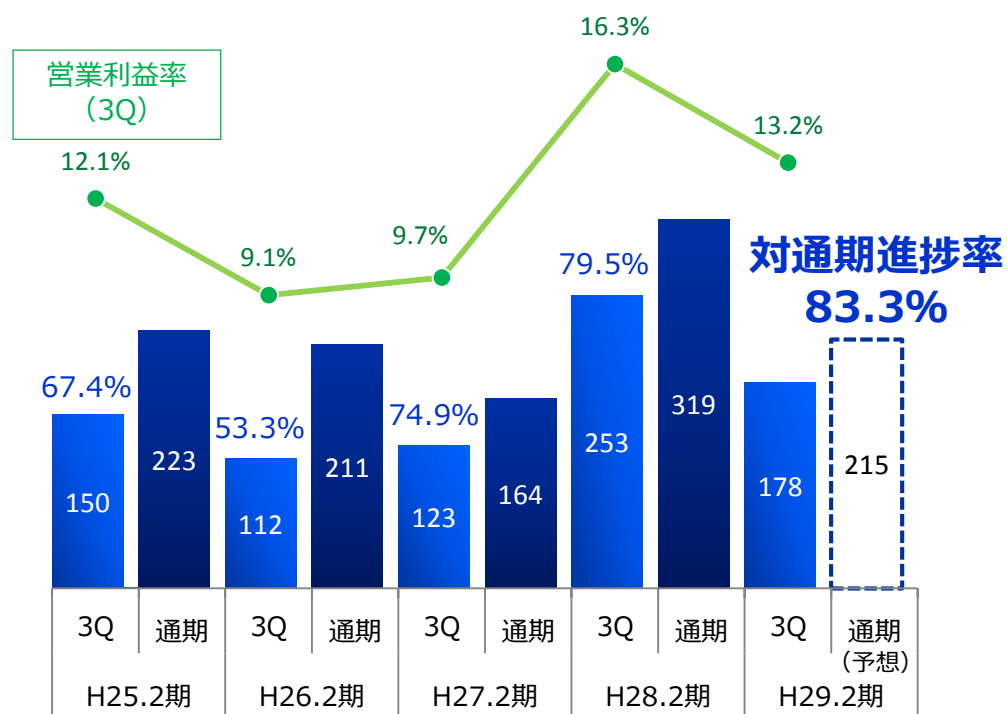
前年同期比▲203百万円（13.1%減）

（単位：百万円）



【営業利益・営業利益率】

前年同期比▲74百万円（29.5%減）



（注）H29.2期通期予想の数値以外は単体の数値を使用しています。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

【前四半期比】 案件規模の小型化により2四半期連続の減収減益

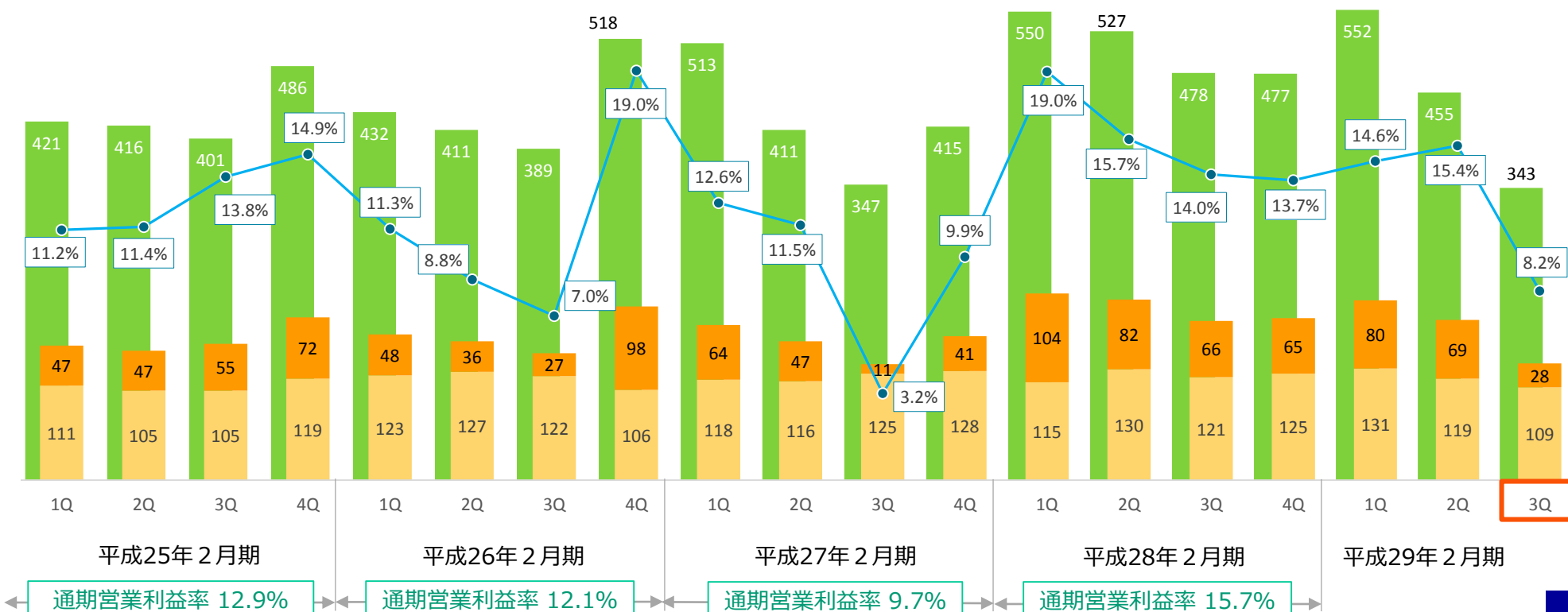
売上高 111百万円(24.5%)減

販管費 10百万円(8.5%)減

営業利益 41百万円(59.4%)減

(百万円)

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率



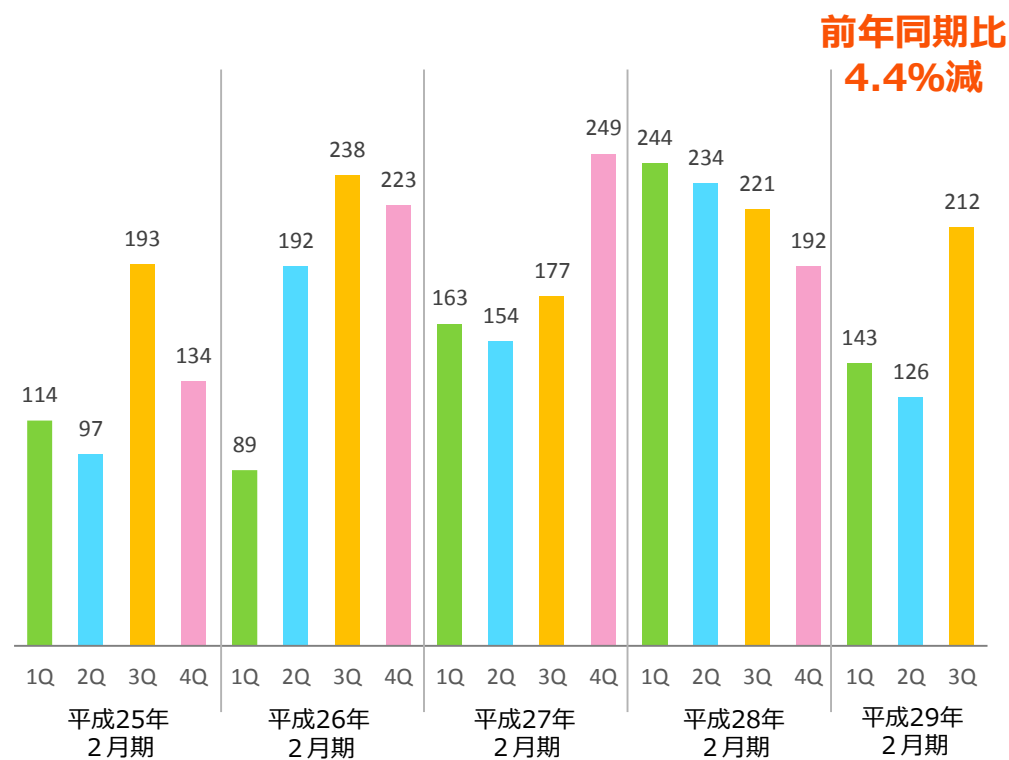
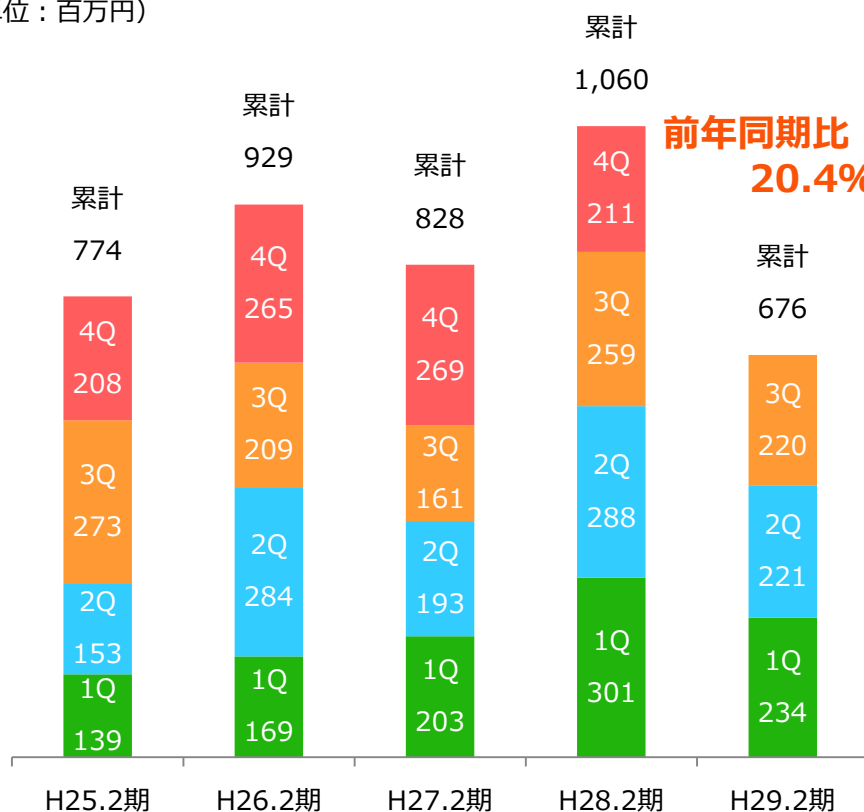
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

【受注高】

【四半期末時点の受注残高】

(単位：百万円)

(単位：百万円)



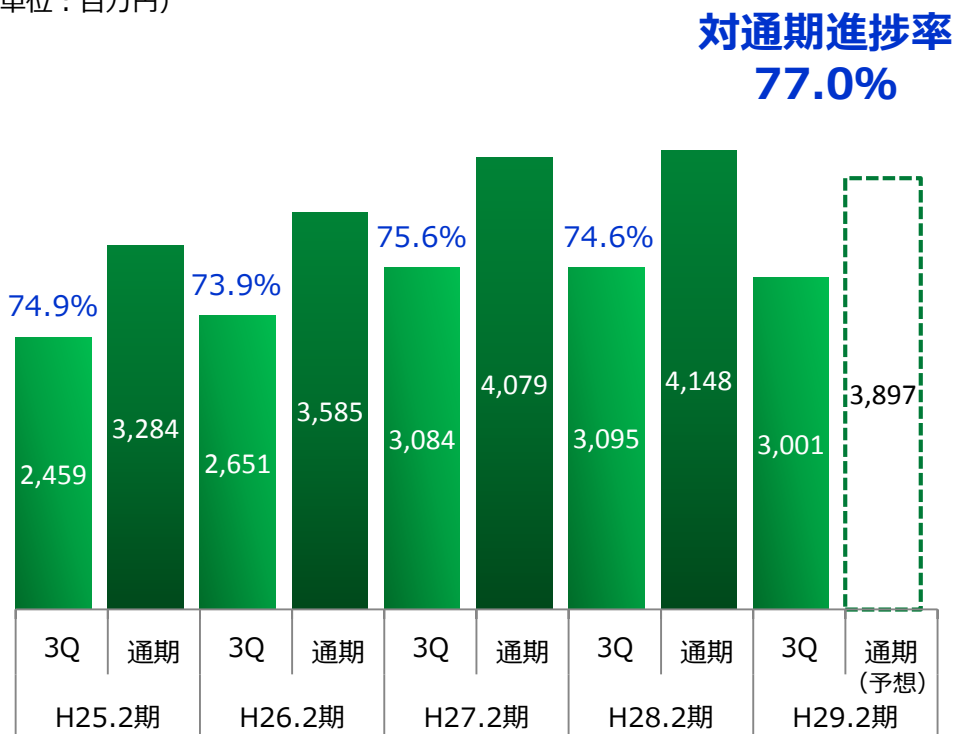
モバイル事業 <前年同期比・対通期進捗率>

- 来店者減少傾向続くが「iPhone 7」効果により売上高は前年の水準を維持
- iPhone販売台数増により粗利率が低下。都内2店舗と法人部門が苦戦

【売上高】

前年同期比▲94百万円 (3.0%減)

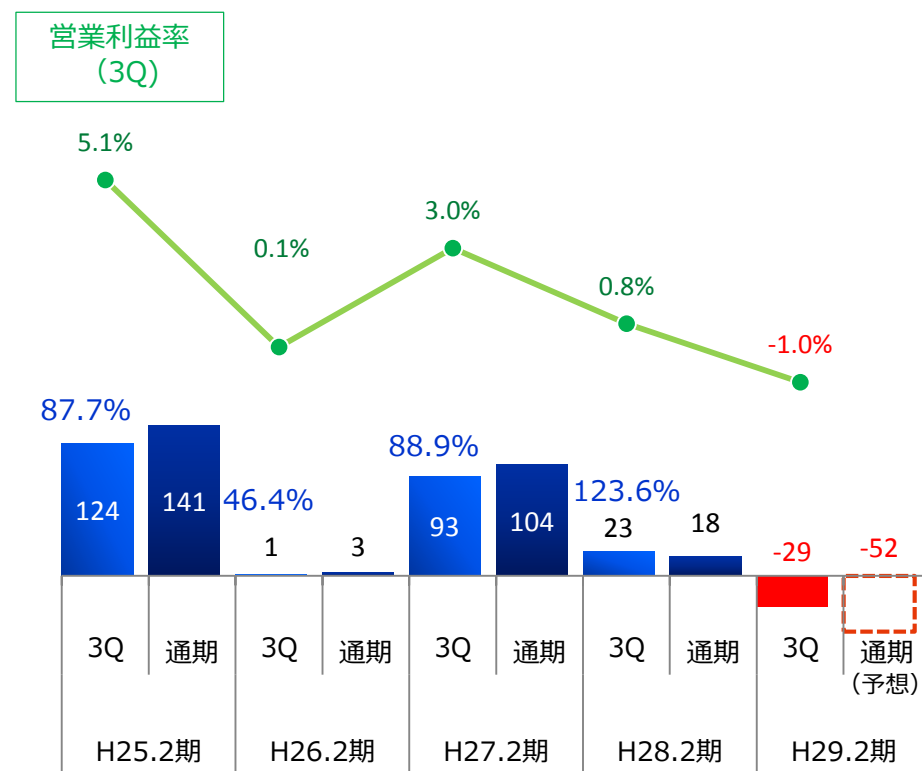
(単位：百万円)



(注) H29.2期通期予想の数値以外は単体の数値を使用しています。

【営業損益・営業利益率】

前年同期比▲53百万円



モバイル事業 <四半期毎の推移>

【前四半期比】「iPhone 7」効果により増収も、粗利率低下により2四半期連続で営業損失を計上

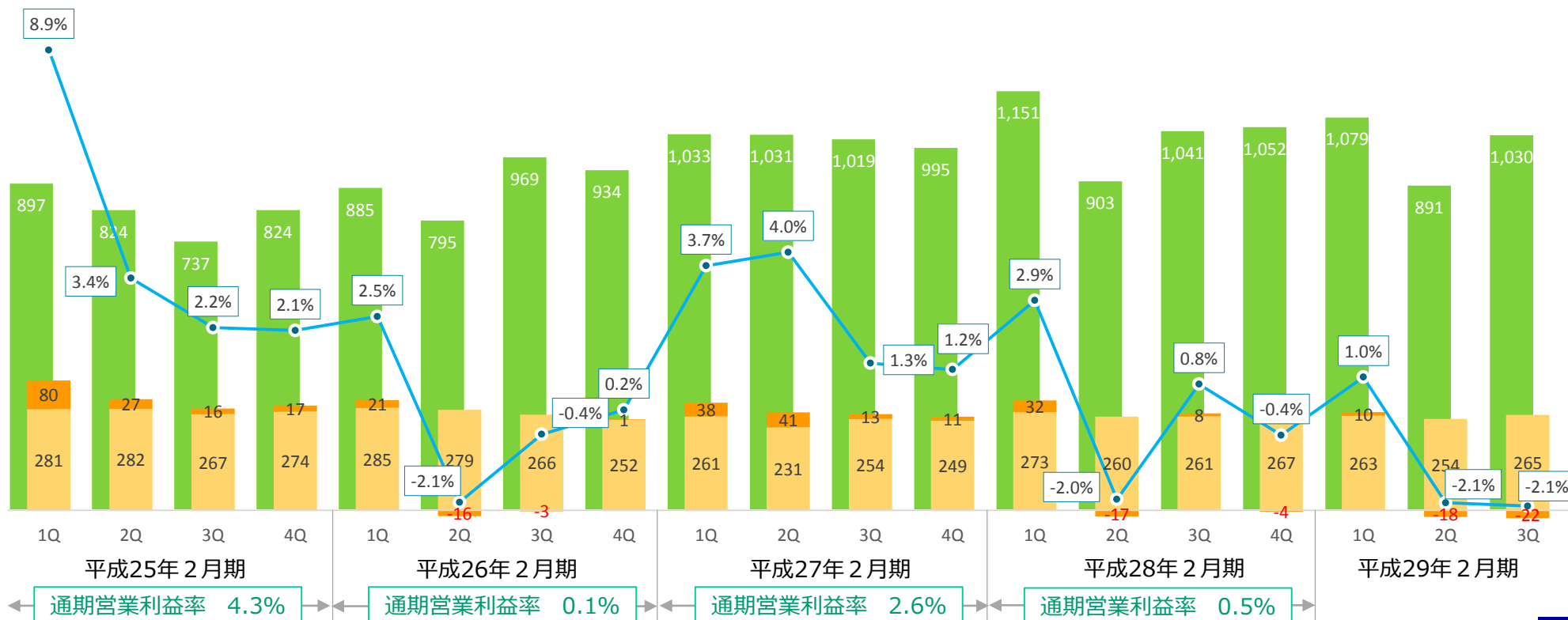
売上高 138百万円(15.5%)増

販管費 11百万円(4.4%)増

営業利益 3百万円減

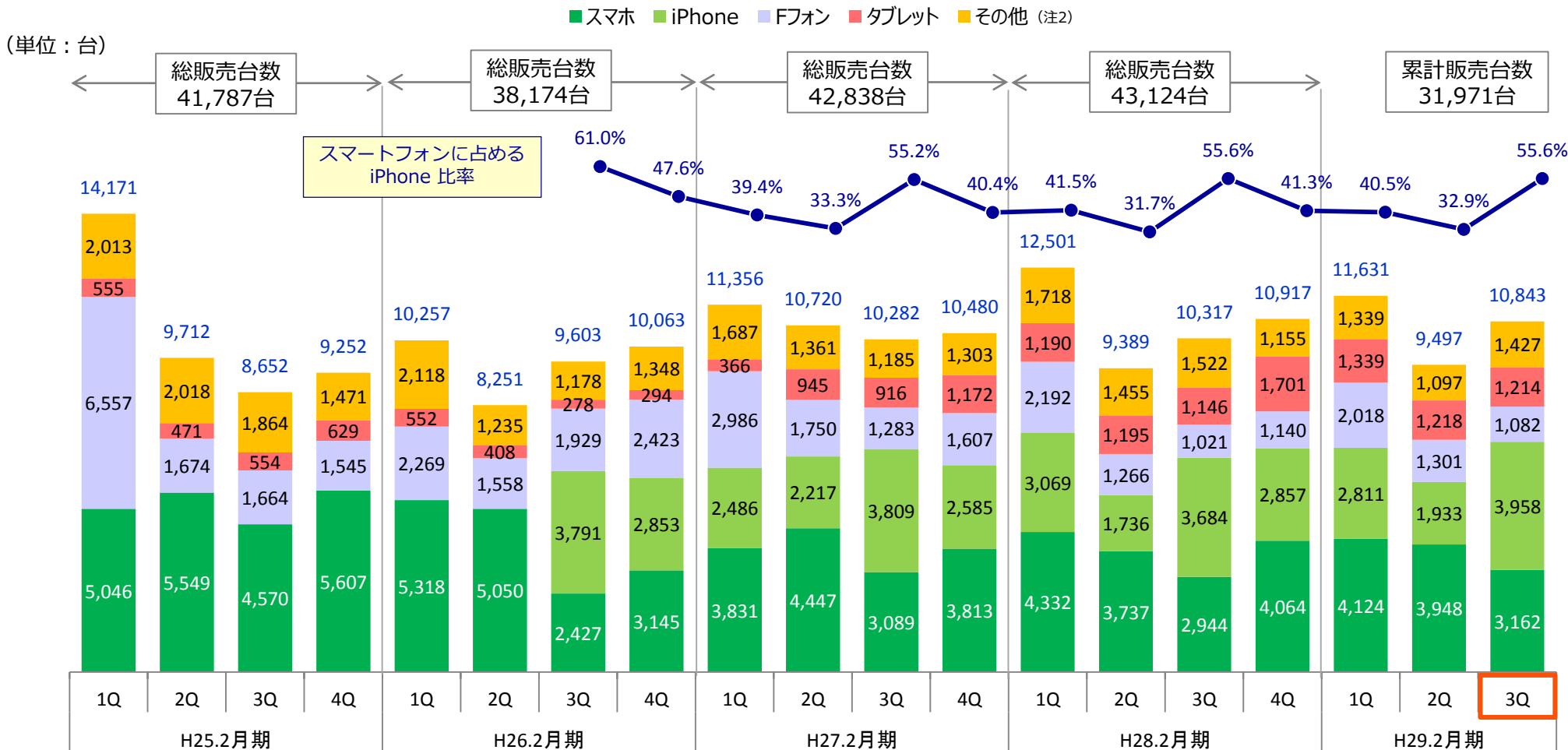
(百万円)

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率



モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

- 「iPhone7」 発売効果により販売台数が回復
- 3Q累計販売台数は、前年同期比▲0.7%



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど
 注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

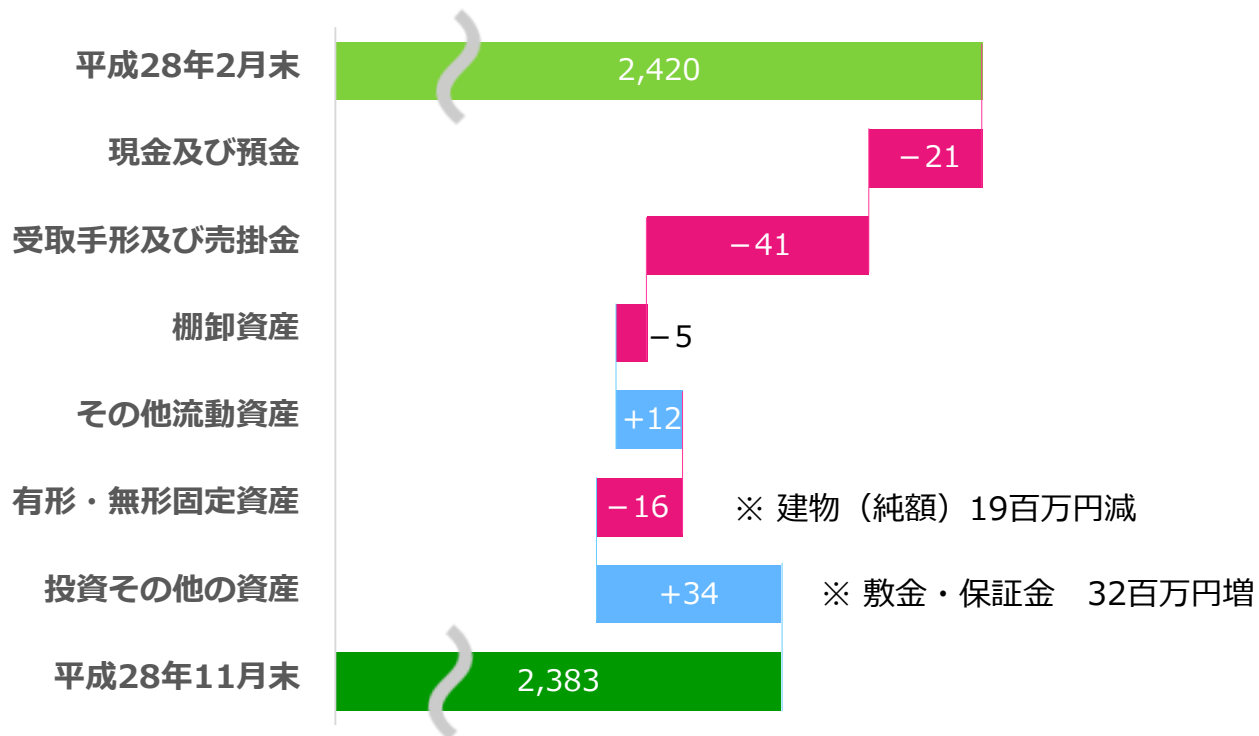
貸借対照表

貸借対照表 <資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

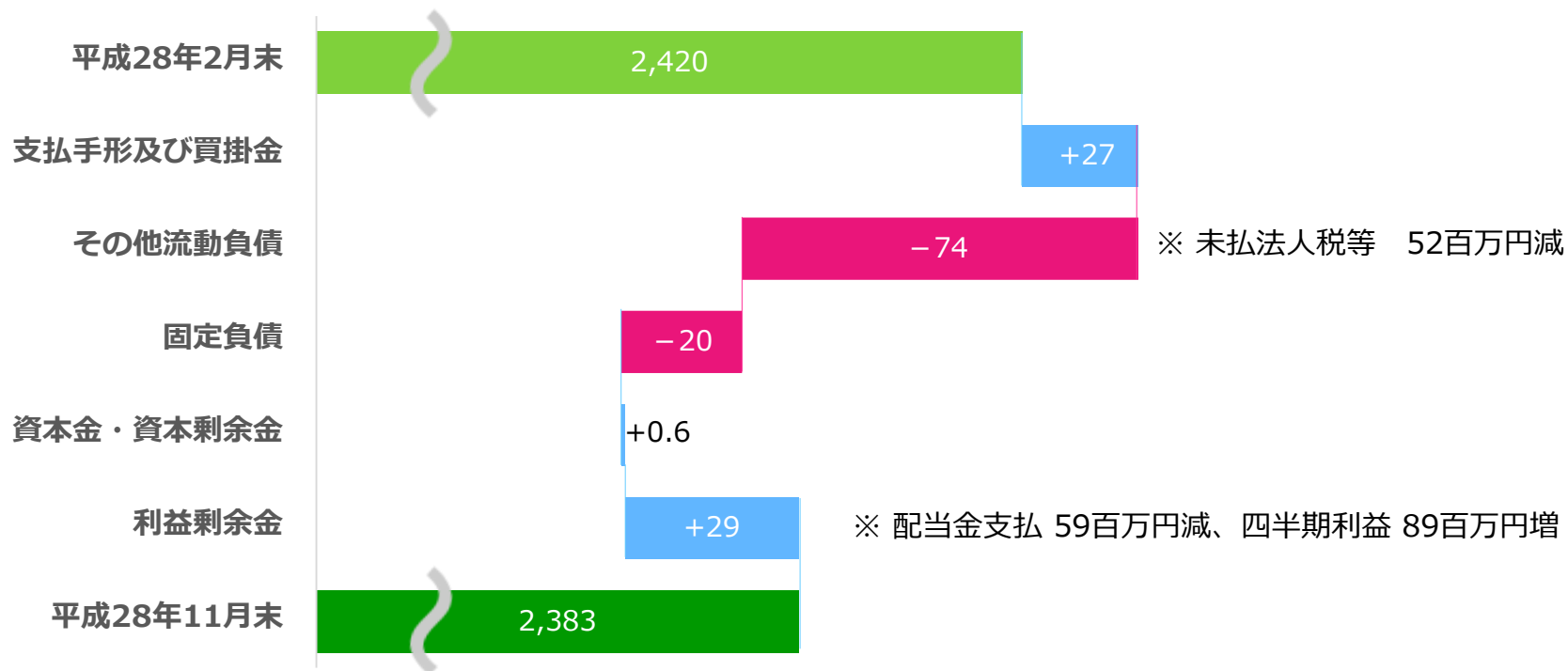


貸借対照表<負債・純資産の部>

増加

減少

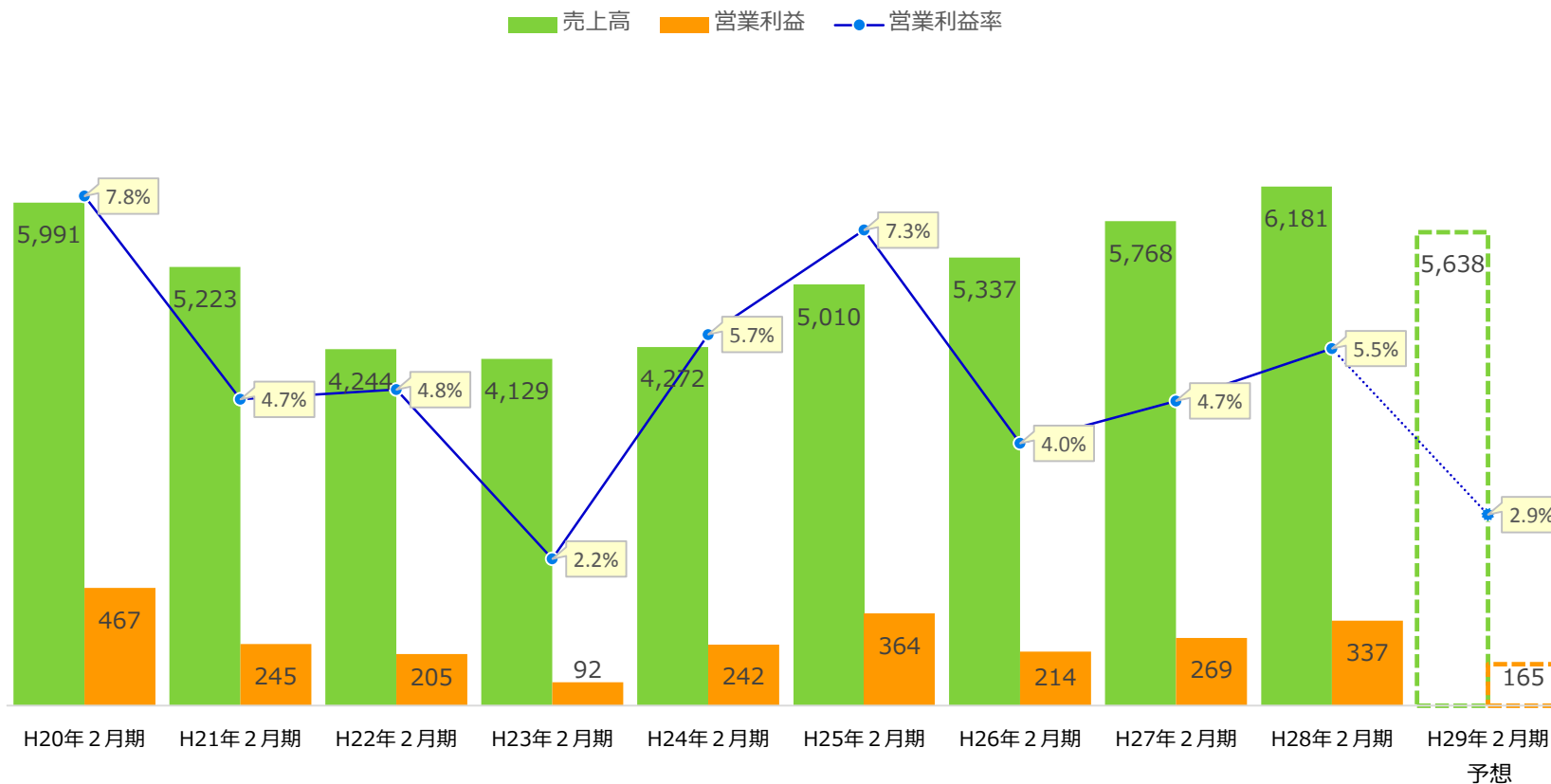
(単位：百万円)



ご参考資料

売上高・営業利益の推移（単体）

(百万円)



要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		平成28年2月末時点		平成28年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	612	25.3%	591	24.8%	△21
	受取手形及び売掛金	482	19.9%	440	18.5%	△41
	棚卸資産	198	8.2%	192	8.1%	△5
	その他	173	7.2%	186	7.8%	12
固定資産	有形固定資産	624	25.8%	608	25.5%	△15
	無形固定資産	5	0.2%	5	0.2%	0
	投資その他の資産	324	13.4%	358	15.0%	34
資産合計		2,420	100.0%	2,383	100.0%	△37

要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

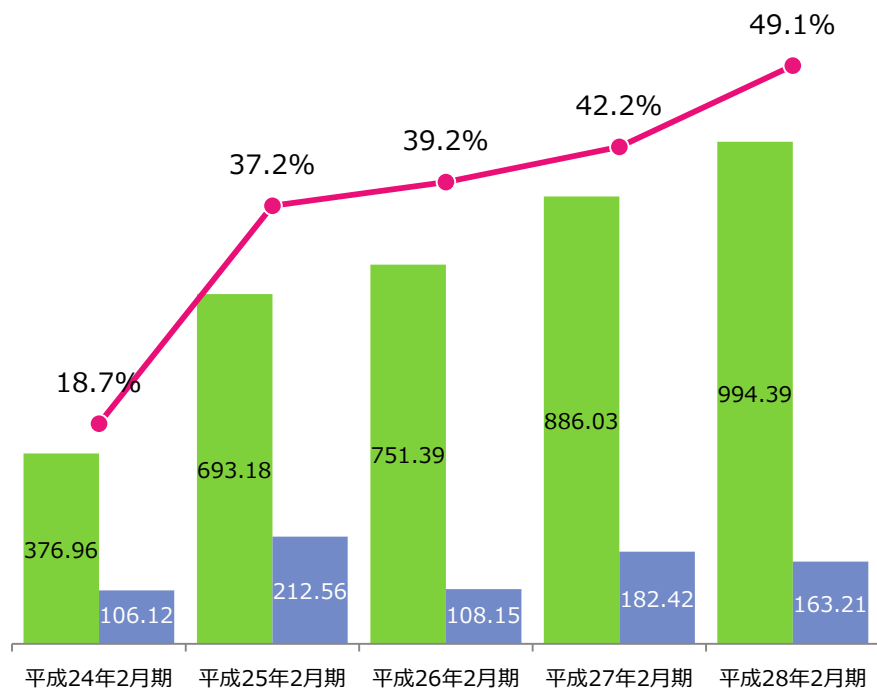
		平成28年2月末時点		平成28年11月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	348	14.4%	375	15.7%	27
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	9	0.4%	0
	1年内償還予定の社債	40	1.7%	30	1.3%	△10
	未払法人税等	52	2.2%	0	0.0%	△52
	賞与引当金	71	3.0%	90	3.8%	18
	その他	244	10.1%	214	9.0%	△30
固定負債	社債	70	2.9%	60	2.5%	△10
	長期借入金	50	2.1%	43	1.8%	△7
	退職給付引当金	224	9.3%	224	9.4%	0
	その他	118	4.9%	114	4.8%	△4
負債合計		1,230	50.9%	1,162	48.8%	△68
株主資本	資本金	202	8.4%	203	8.5%	0
	資本剰余金	147	6.1%	147	6.2%	0
	利益剰余金	843	34.9%	873	36.7%	29
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	0
評価・換算差額等		0	0.0%	1	0.0%	0
純資産合計		1,189	49.1%	1,220	51.2%	30
負債純資産合計		2,420	100.0%	2,383	100.0%	△37

主な経営指標

【安全性指標】

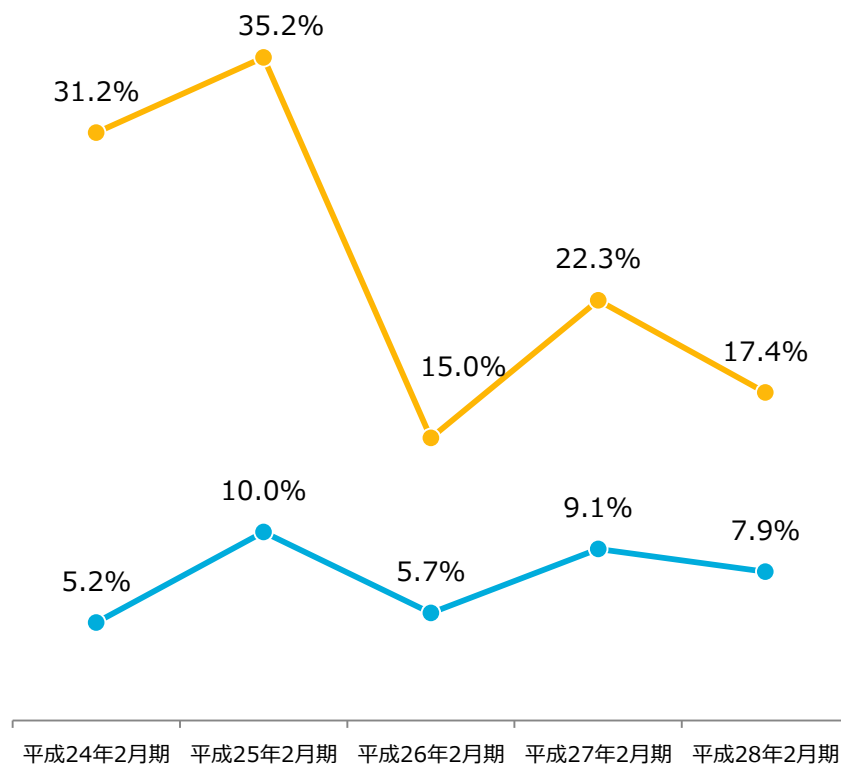
- 一株当たり純資産 (BPS)
- 一株当たり当期純利益 (EPS)
- 自己資本比率

(単位: 円)



【効率性指標】

- ROE
- ROA



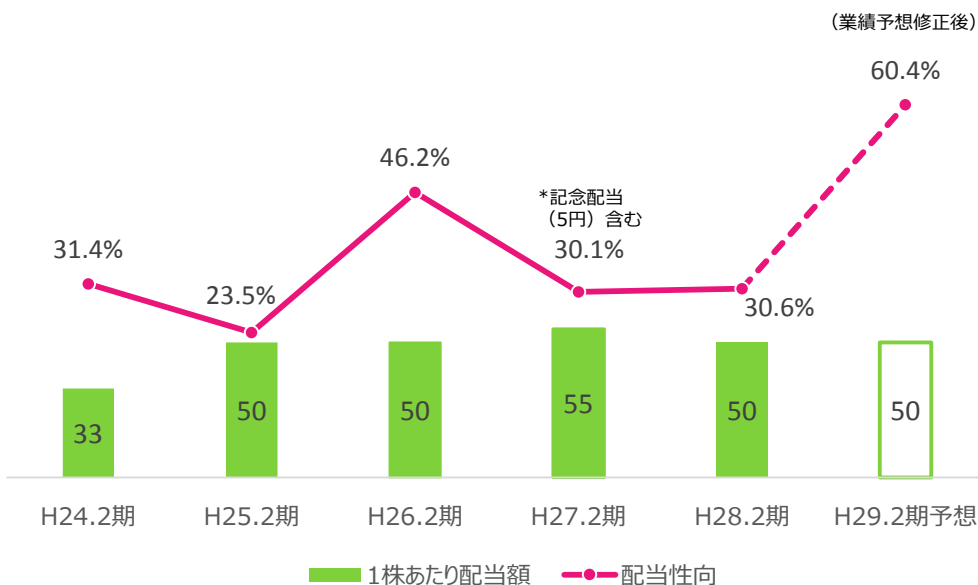
株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

◆最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション

(単位：円)

配当額と配当性向の推移



株価（円）	配当利回り
1,560	3.21%
1,580	3.16%
1,600	3.13%
1,620	3.09%
1,640	3.05%
1,660	3.01%
1,680	2.98%
1,700	2.94%
1,720	2.91%
1,740	2.87%
1,760	2.84%

(注) 平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

会社概要

【創 業】	昭和39年6月（昭和40年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,225,000円
【上 場】	平成25年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	277名（平成28年11月末現在）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 郵船茅場町ビル 2F■ 新宿営業所 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ 神奈川支店 神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル 7F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（平成28年12月設立）

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。